

株主・投資家のみなさまへ



We network to build the future.

第44期 事業報告書

2001年4月1日から2002年3月31日まで

株式会社 CRCソリューションズ

証券コード：9660

株主・投資家の皆様にはますます、ご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに当社2002年3月期の営業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

情報サービス産業界は、先行きに不透明感が始り、これまで堅調に推移してきた民間企業の情報化関連投資への影響も懸念される状況とはなっておりますが、概ね年間を通じて順調な伸びを示しました。

このような中、CRCグループは技術革新が著しいインターネットをはじめとしたネットワーク関連技術を駆使することにより、顧客起点のソリューションの提供を経営の基本方針とし、データセンター事業を中核に、お客様のe-ビジネスから基幹系システムの運用まで、一貫

したビジネスの展開を図る一方、ソフトウェア開発においては戦略的な先行投資や有力パートナーとのアライアンスを積極的に推進し、事業の強化、拡大を図ってまいりました。

その結果、2002年3月期は増収増益を達成することができ、年間配当金も1株あたり20円(うち中間配当5円)とさせていただきます。

昨年8月には社名を変更し、業務の実態と社名を一致させ、マーケットニーズに応じたビジネス展開ができるように株式会社CRCソリューションズといたしました。また、コーポレートガバナンスの強化を図るため、取締役会の改革を行い、さらに執行役員制度を導入し、経営環境の変化に即応できる経営体制を整えました。同時に株式の1単元を1,000株から100株に変更いたしました。今後ともIRやコ

CRCビジネスハイライト

データセンター&ネットワークサービス

データセンター事業分野では、ブロードバンド完全対応の大手町インターネットデータセンター(OiDC)とセキュリティを最重視した横浜・神戸を加えた3データセンターを一体的に運用し、顧客のアウトソーシングニーズに十分対応できる体制を整備しました。大手町iDCは国内外9社のキャリアの引き込みが完了し、ブロードバンド時代における顧客のe-ビジネス展開を強力にサポートする体制を完備しています。また、高付加価値のMSP(Management Service Provider)サービスに注力し、国内最大手ISP、米国最大キャリア系ISPに加え伊藤忠グループとのアライアンスを強化しました。加えてマーケティング専任セクションを新設し、営業力強化とサービスメニューの拡充により、顧客拡大を積極的に推進しました。

e-ビジネス関連では当社独自のISP/ASPサービス「BXN」“Business eXchange Network”を展開、セキュリティビジネスではArgus社の「TrustedOS/PitBull」をソリューションの核としたサービスを開始しました。

目次

株主・投資家の皆様へ	1
CRCビジネスハイライト	1
決算のご報告(連結)	3-8
事業の状況	3-4
資産・負債・資本の状況	5
損益の状況	6
キャッシュ・フローの状況	7
今後、対処すべき課題	8
個別財務諸表	8
キーワードの現場	9-10
CRCフラッシュ	11
CRCグループの概要	12
会社概要	13
株式情報	14

ーポレートガバナンスの強化等に努め、企業経営の透明性を図り、株主重視の経営を推進してまいります。

当社の中長期経営基本戦略は、「高度な情報サービス提供によりCS向上を図るとともに、コアコンピタンス確立により高成長実現を目指し、企業価値向上を図る」ことと定めております。今後ともこの経営基本戦略に基づき、積極的事業展開を図ってまいります。この中、2003年3月期はさらなる飛躍に向けた基盤固めの年と位置づけ、データセンター事業の早期収入基盤確立、戦略的提携事業の早期軌道化、科学・工学系情報サービスでは、選択と集中による効率経営に注力し事業を推進してまいります。あわせて、ソフトウェア開発の高品質化とコスト競争力の強化を図るため、人材育成を含めた各種施

策をグループを挙げて推進してまいります。

今後もさらに、顧客起点のソリューションの提供を通じて最大限のCS向上を図るため、CRCグループの総力をあげて一層邁進する所存でございます。株主・投資家の皆様におかれては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長 杉山尋美

2002年6月

ソフトウェア開発

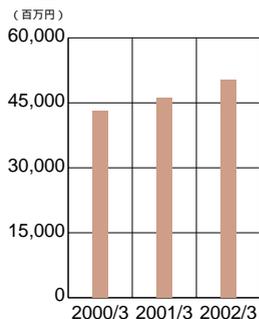
ソフトウェア開発では、流通・リーテイル・金融の各分野およびネットワーク関連のシステム構築に主力をおき、特に総合商社、大手食料品卸会社、コンビニエンスストア等顧客企業の大型基幹システム再構築が順調に増加しました。ERPシステムでは、SAPジャパン社のパートナーとして、当社のノウハウを生かしたシステム構築関連ビジネスを展開しました。また、事業規模拡大と競争力強化のため、アサヒビール株式会社の情報システム子会社「アサヒビジネスソリューションズ株式会社」の株式

49%、石川島播磨重工株式会社の子会社「株式会社アイ・エイチ・アイシステムズ株式会社」の株式の30%を取得して戦略的業務提携を行いました。

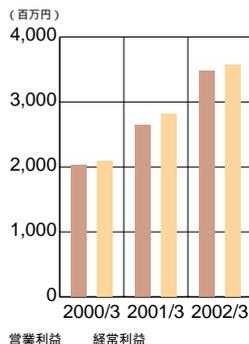
科学・工学系ソリューションサービス

科学・工学系分野では気象関連業務、臨床開発分野のCRO（Contract Research Organization/開発業務受託機関）業務、ゲノム創薬開発のためのバイオインフォマティクスセンター運営など新たに成長が見込める分野に注力し、高収益体質への転換を図りました。

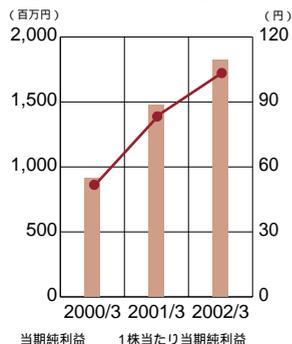
売上高



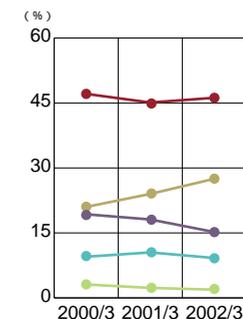
営業利益・経常利益



当期純利益・1株当たり当期純利益



事業別構成比



事業の状況

情報処理サービス

事業概要

CRCは国内のアウトソーシング事業の先駆者として、1980年代のオンラインPOSシステムの全国ネット展開を始め、1988年には横浜コンピュータセンターの開設など豊富な運用実績と深いノウハウを有しています。情報システムがビジネスのライフラインとなった現在、お客様が本来のビジネスに専念できるよう広範なアウトソーシングサービスを提供しています。

ブロードバンド完全対応の東京大手町インターネットデータセンター(OiDC)基幹系システムの万全な運用をメインに行う横浜コンピュータセンター、災害などの緊急時対応の拠点としてお客様の情報システムのバックアップを行う神戸コンピュータセンター。この3つの拠点のそれぞれの特色を生かしながら、一体的な運用サービスを行うのが他に類を見ないハイレベルな当社のデータセンターサービスです。

当期の取り組みと成果

東京大手町iDCは、国内外9社のキャリアの引き込みも完了し、ブロードバンド時代における顧客のe-ビジネス展開を強力にサポートする体制を整備しました。

付加価値のより高いMSP(Management Service Provider:総合的な運用・

監視サービスの提供者)サービスに注力するとともに国内最大手ISP(Internet Service Provider:インターネットインフラの提供者)米国最大手キャリア系ISPに加え、伊藤忠商事(株)や伊藤忠テクノサイエンス(株)をはじめとする伊藤忠グループとのアライアンス強化やマーケティング専任チームの新設等により、営業力とサービスメニューを拡充し、顧客拡大を積極的に推進してきました。なお、2001年5月には、これらの3センターが提供する「CRC Managed Data Center Services」のサービスレベルについて、米国サンマイクロ・システムズ社より監査・評価を受け、サービス品

質認定プログラム「Sun Tone™」を日本での第1号として付与・認定されました。

ネットワーク関連ビジネスでは、顧客企業のシステム構築だけでなく、当社独自のISP/ASPサービス「BXN」(Business eXchange Network)等を展開し、セキュリティビジネスでは、米国Argus社の「TrustedOS/PitBull」をソリューションの核とした営業、サポート

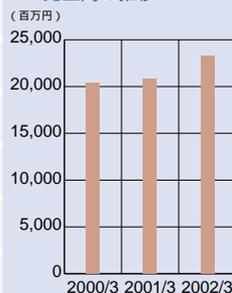
拡充に着手しました。グループ企業との連携面では、コンピュータシステムの運用・管理業務をコアビジネスとして展開している(株)CRCシステムズや高機能データセンタービル施設の施設管理を担う(株)ITファシリティ・マネジメントが24時間365日体制の運営業務を行うことでグループの総合力を発揮しています。(株)CRCシステムズでは、このほか統合再編で業務量が増大した金融機関の事務センターや、iDC、顧客の情報システムセンター等への運用技術者派遣体制の充実を図りました。衛星通信関連においては、J-SAT衛星8機の管制サポートが順調に推移し、加えてBSAT衛星および東経110度CSデジタル放送の映像監視をはじめとした業務および通信衛星管制業務への技術者派遣が開始され、業容は引き続き拡大しています。

以上のよう な施策を実施した結果、景況悪化や競争激化による受注価格下落等の影響や東京大手町iDCの顧客獲得に計画より遅れがみられるものの、流通・リーテイル分野等におけるシステム運用業務が着実に増加したことなどにより、情報処理サービスの売上高は23,238百万円(前期比11.8%増)となりました。



大手町インターネットデータセンター(OiDC)、横浜コンピュータセンター(YCC)、神戸コンピュータセンター(KCC)が提供するハイレベルなデータセンターソリューションサービス/イメージ図

売上高の推移



ソフトウェア開発

事業概要

流通・小売り・金融そして新たに製造業も視野に入れ、お客様の基幹系システムを開発。また、最先端のネットワーク技術を駆使したネットワークシステム構築を行っています。お客様の経営戦略から、情報化戦略立案、情報／ネットワークシステム構築から運営まで、ビジネスのIT化を強力に支援します。

当期の取り組みと成果

流通・リーテイル・金融の各分野およびネットワーク関連のシステム構築に主力をおいて事業を展開し、特に総合商社、大手食品卸会社、コンビニエンスストア等の顧客企業における大型基幹システム再構築が順調に増加しました。ERPシステムでは、SAPジャパン社のパートナーとして、当社のノウハウを生かしたシステム構築関連

ビジネスを展開してきました。また、各種のビジネス系情報システム開発、企業間業務提携のためのシステム統合やインターネット利用の急拡大に伴うJAVA、XML等インターネット関連新技術を活用したWebベースのシステム構築等にも注力しています。

以上により、ソフトウェア開発の売上高は13,793百万円(前期比24.5%増)と大幅に増加しました。

売上高の推移

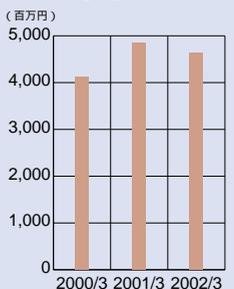


システム販売

当期の取り組みと成果

WS、PCやネットワーク機器などハードウェアシステム販売では、一部でソフトウェア開発受注に伴う専用機器やサーバーの販売、CTIなどのネットワーク関連システム構築に伴う機器販売があったものの、システム販売の売上高は4,628百万円(前期比4.6%減)となりました。

売上高の推移



科学・工学系情報サービス

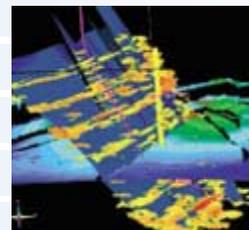
事業概要

気象分野、バイオインフォマティクス分野、CRO分野に注力するCRCのサイエンスソリューション。高度な専門性とITを融合し、お客様の専門深化したニーズに的確にお応えしています。

当期の取り組みと成果

科学・工学系分野のソフトウェア開発・解析・販売を行っています。製造業や土木・建設業における景況

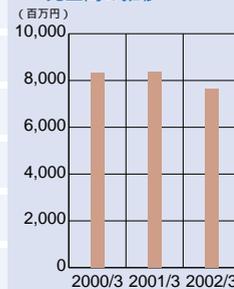
低迷により伸び悩み、特殊法人の整理統合による受注への影響も出ています。このため、当期末に当該分野の一部不採算事業の抜本の見直しを行い、縮小・撤退分野を決定し、大幅な組織再編を実施しました。一方、風況予測、花粉飛散情報、気象衛星データベース作成など気象関連業務、臨床開発分野のCRO業務、ゲノム創薬開発のためのバイオインフォマティクスセンター運営など新たに成長が期待できる分野への注力により、効率経営を進め高収益体質への転換を図っていきま



花粉飛散情報提供サービス'PPnet'

す。以上により、科学・工学系情報サービスの売上高は、7,627百万円(前期比8.8%減)となりました。

売上高の推移



資産・負債・資本の状況

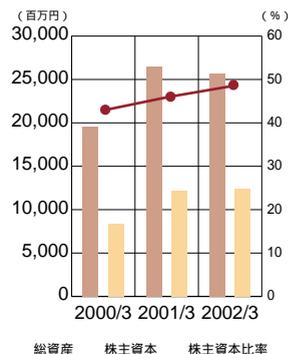
当期の総資産は、25,625百万円(前期比3.3%減)となりました。金融商品の時価会計により資本直入処理しているその他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものです。

流動資産は、14,006百万円(前期比6.0%増)となりました。現金及び預金が前期比69.4%と大幅に伸びたものの、受取手形及び売掛金が減少したことにより、増加額は微増にとどまりました。

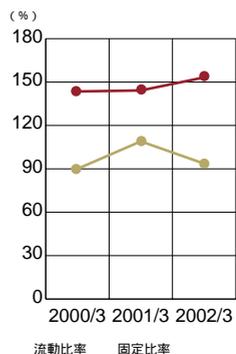
固定資産は、投資有価証券が時価会計処理により3,645百万円(前期比33.3%減)と大幅に減少したことから、11,618百万円(前期比12.6%減)となりました。

株主資本は、12,418百万円(前期比1.8%増)となりました。

総資産・株主資本・株主資本比率の推移



流動比率・固定比率の推移



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当期	前期
	2002年3月31日現在	2001年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	14,006	13,214
現金及び預金	3,553	2,097
受取手形及び売掛金	7,178	7,922
有価証券	26	
たな卸資産	2,064	2,085
繰延税金資産	664	679
その他	570	502
貸倒引当金	50	72
固定資産	11,618	13,289
有形固定資産	4,755	4,530
建物及び構築物	2,493	2,313
機械及び装置	49	49
土地	2,097	2,105
その他	116	61
無形固定資産	772	740
営業権	264	197
その他	507	542
投資その他の資産	6,090	8,019
投資有価証券	3,645	5,466
長期差入保証金	1,843	1,868
繰延税金資産	384	411
その他	258	275
貸倒引当金	41	3
資産合計	25,625	26,503
(負債の部)		
流動負債	9,140	9,165
支払手形及び買掛金	4,388	4,057
短期借入金	205	313
未払法人税等	1,003	1,045
賞与引当金	1,567	1,590
その他	1,975	2,159
固定負債	3,766	4,879
長期借入金	1,150	1,355
繰延税金負債	164	1,153
退職給付引当金	2,173	2,126
役員退職慰労引当金	224	232
その他	54	11
負債合計	12,907	14,045
(少数株主持分)		
少数株主持分	299	263
(資本の部)		
資本金	1,907	1,907
資本準備金	2,693	2,693
連結剰余金	6,563	5,066
その他有価証券評価差額金	1,250	2,546
為替換算調整勘定	2	18
自己株式	0	0
資本合計	12,418	12,194
負債、少数株主持分及び資本合計	25,625	26,503

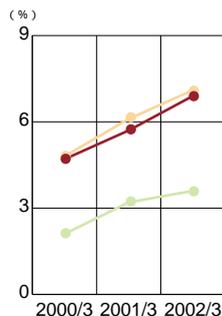
損益の状況

当期における連結売上高は50,250百万円(前期比8.9%増) 連結経常利益は3,573百万円(前期比27.2%増)と増収増益となりました。売上高経常利益率は、前期の6.1%から7.1%と1ポイント向上しました。

科学・工学系分野における製造業関連の低迷などがあったものの、ソフトウェア開発の売上増および各プロジェクトが効率的に実行できたことなどが貢献し、利益を確保することができました。

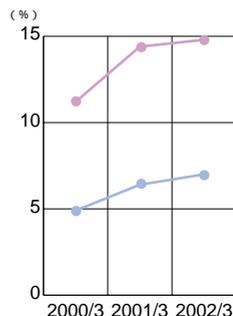
特別損失としては、科学・工学系事業の再編関連費用、施設利用会員権評価損、およびその他投資有価証券の評価損などにより、261百万円を計上しました。一方、特別利益として保有株式の売却益を含め44百万円を計上、その結果、当期純利益は1,823百万円(前期比23.3%増)となりました。

営業利益率・経常利益率
当期純利益率の推移



営業利益率 経常利益率
当期純利益率

ROA・ROEの推移



ROA (総資産当期純利益率)
ROE (株主資本当期純利益率)

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期	前期
	2001年4月1日～ 2002年3月31日	2000年4月1日～ 2001年3月31日
売上高	50,250	46,122
売上原価	40,985	38,135
売上総利益	9,264	7,987
販売費及び一般管理費	5,785	5,335
販売費	3,249	3,078
一般管理費	2,535	2,257
営業利益	3,479	2,651
営業外収益	121	192
受取利息	2	4
受取配当金	15	15
有価証券賃貸収入		61
持分法による投資利益	9	21
その他	94	90
営業外費用	27	35
支払利息	24	17
その他	3	18
経常利益	3,573	2,808
特別利益	44	636
固定資産売却益	0	29
投資有価証券売却益	42	332
施設利用会員権売却益	1	
退職給付会計基準変更時差異処理額		274
特別損失	261	736
固定資産除売却損	62	61
リース契約解約損	7	239
投資有価証券評価損	32	110
施設利用会員権評価損	39	43
関係会社株式売却損	21	74
割増退職金	95	
退職給付会計基準変更時差異処理額		158
その他	3	48
税金等調整前当期純利益	3,356	2,708
法人税、住民税及び事業税	1,487	1,338
法人税等調整額	9	145
少数株主利益	54	37
当期純利益	1,823	1,478

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当期	前期
	2001年4月1日～ 2002年3月31日	2000年4月1日～ 2001年3月31日
連結剰余金期首残高	5,066	3,816
連結剰余金減少高	326	229
配当金	262	175
役員賞与	63	53
(うち監査役賞与)	(4)	(2)
当期純利益	1,823	1,478
連結剰余金期末残高	6,563	5,066

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	当期	前期
	2001年4月1日～ 2002年3月31日	2000年4月1日～ 2001年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,543	101
税金等調整前当期純利益	3,356	2,708
減価償却費	434	395
固定資産除売却損	62	61
固定資産売却益	0	29
関係会社株式売却損	21	74
投資有価証券評価損	32	110
投資有価証券売却益	42	332
施設利用会員権評価損	39	43
施設利用会員権売却益	1	
持分法による投資利益	9	21
退職給付会計基準変更時差異処理額		115
リース契約解約損	7	239
受取利息及び配当金	17	19
支払利息	24	17
売上債権の減少額（増加額）	718	1,505
たな卸資産の減少額（増加額）	20	362
仕入債務の増加額	331	1,112
その他	101	277
小 計	5,078	2,099
利息及び配当金の受取額	18	20
利息の支払額	24	15
法人税等の支払額	1,529	2,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,470	2,006
有形固定資産の取得による支出	451	979
固定資産の売却による収入	8	40
営業権の取得による支出	82	
ソフトウェアの取得による支出	155	259
投資有価証券の取得による支出	932	92
投資有価証券の売却による収入	143	374
関係会社株式の売却による収入	0	12
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		102
長期差入保証金支払いによる支出		1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	579	1,210
短期借入金の純増（減）額	200	19
長期借入れによる収入		1,500
長期借入金の返済による支出	113	141
少数株主の株式払い込みによる収入		6
配当金の支払額	261	174
少数株主への配当金支払額	5	3
自己株式取引による収入	0	3
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	16
現金及び現金同等物の増加額（減少額）	1,515	678
現金及び現金同等物の期首残高	2,097	2,726
新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高		50
連結除外に伴う現金及び現金同等物の期首残高	32	
現金及び現金同等物の期末残高	3,579	2,097

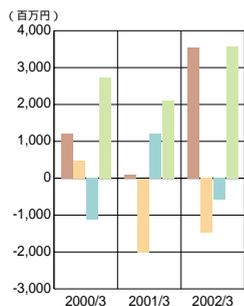
キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比3,442百万円と大幅な改善を達成し、3,543百万円の資金流入となりました。これは税金等調整前当期純利益額が前期比で647百万円増加したことや売上高が前期比8.9%増加した一方で、売掛金回収率が前期比2.3%向上し、売上債権の減少額（回収額）が前期比2,223百万円増加したこと等によるものです。

また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、前期はデータセンター事業への設備投資ならびに長期差入保証金等による資金流出が1,979百万円ありました。当期は引き続きデータセンター事業への設備投資を451百万円行うとともに、NAiSおよびIS Sとの資本提携、ならびにインターネット関連事業会社等への投資により投資合計で932百万円の資金流出があったため、前期比536百万円減少し、1,470百万円の資金流出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは、前期比3,978百万円の改善ができ、2,072百万円の資金流入となりました。

連結キャッシュ・フロー



営業活動によるキャッシュ・フロー
投資活動によるキャッシュ・フロー
財務活動によるキャッシュ・フロー
現金および現金同等物期末残高

（注）当期の現金及び現金同等物残高3,579百万円の内、当社連結子会社精藤股份有限公司所有の有価証券（容易に換金可能な投資信託受益証券）26百万円は、現金同等物として算入しております。

今後、対処すべき課題

当社グループは、技術革新が著しいインターネットをはじめとしたネットワーク関連情報技術を駆使し、顧客の立場にたったソリューションの提供を経営の基本方針としています。

情報処理サービスについては、データセンター事業を中核に、顧客のe-ビジネスから基幹系システムの運用まで、一貫したビジネスの展開を図り、ソフトウェア開発については、戦略的な先行投資や有力パートナーとのアライアンスを積極的に推進し、経営資源をこれらの分野に集中させて事業の強化・拡大を図っていきます。あわせて科学・工学系分野の一部不採算事業の抜本的見直しを行い、効率経営を進めています。なお、さらなる企業価値向上を図るため、ROA(総資産当期純利益率) ROE(株主資本当期純利益率)および売上高経常利益率を重視し、その向上を目指します。

当社では、コーポレートガバナンスの強化を図るため、取締役会の改革を行い、取締役会を「戦略決定」と「経営監督機関」と位置付け、少数体制で迅速な意思決定が行える体制にしました。同時に執行役員制度を導入し、「経営の監督」と「業務の執行」に機能を分離することで、経営環境の変化に対応できる体制にしました。

次期の業績予想

(百万円)

	連 結	個 別
売上高	53,500	45,500
経常利益	4,000	2,800
当期純利益	2,200	1,500

個別財務諸表

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2002年3月31日現在	2001年3月31日現在
貸借対照表		
(資産の部)		
流動資産	11,698	10,386
固定資産	10,756	12,390
有形固定資産	4,004	3,802
無形固定資産	581	554
投資その他の資産	6,169	8,033
資産合計	22,454	22,776
(負債の部)		
流動負債	8,943	7,823
固定負債	2,898	3,990
負債合計	11,841	11,813
(資本の部)		
資本金	1,907	1,907
資本準備金	2,693	2,693
利益準備金	233	212
その他の剰余金	4,527	3,602
他有価証券評価差額金	1,250	2,546
自己株式	0	—
資本合計	10,613	10,962
負債資本合計	22,454	22,776

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2001年4月1日 - 2002年3月31日	2000年4月1日 - 2001年3月31日
損益計算書		
売上高	42,826	39,011
売上原価	36,147	33,281
売上総利益	6,679	5,730
販売費及び一般管理費	4,452	4,071
営業利益	2,226	1,659
営業外収益	214	205
営業外費用	27	34
経常利益	2,413	1,829
特別利益	44	609
特別損失	253	569
税引前当期純利益	2,203	1,869
法人税、住民税及び事業税	948	776
法人税等調整額	5	28
当期純利益	1,249	1,064
前期繰越利益	367	392
中間配当額	87	87
中間配当に伴う利益準備金積立額	—	8
当期末処分利益	1,529	1,360

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	利益処分	
当期末処分利益	1,529	1,360
任意積立金取崩額	42	41
圧縮記帳積立金取崩額	2	2
プログラム等準備金取崩額	39	38
合 計	1,571	1,402
これを次のとおり処分いたしました。		
利益処分量	1,195	1,034
利益準備金	—	21
配当金	262	175
役員賞与金	40	40
(うち監査役賞与金)	(2)	(2)
任意積立金	892	797
プログラム等準備金	32	37
別途積立金	860	760
次期繰越利益	376	367

(注)2001年11月28日に1株につき5円の間配当を実施しております。

ブロードバンド

ブロードバンド時代と CRCソリューションズの 可能性

用語解説

・ブロードバンドとは何か

最近、ブロードバンドという言葉をよく耳にします。ブロードバンドは、そのまま訳せば「広帯域」となります。たとえば電波の場合、ラジオが1局当たり200キロヘルツなのに対し、テレビだと6メガヘルツ(メガは100万)と30倍の周波数の幅(帯域)を持っています。テレビが多くの情報を送れる秘密はここにありませぬ。

インターネット通信の場合、ブロードバンドとは高速・大容量のデータを送れる通信回線を指します。ブロードバンドと呼ばれるインターネット接続サービスは、高速・常時接続・定額制を特徴としており、ADSL(非対称デジタル加入者線:既存の電話回線を利用)、CATV(ケーブルテレビ)、FTTH(Fiber To The Home:光ファイバーケーブル網を利用)、無線インターネットの4種類があります。

これらは帯域ではなくデジタル信号を送る速度、ビットレートという単位が一般に使われています。現在、広く使われる統合デジタル通信網であるISDNは、毎秒64キロビットです。

2000年11月に政府のIT戦略会議(出井伸之議長)が発表した「IT基本戦略」によれば、「5年以内に超高速アクセス(目安として30~100メガビット/秒)が可能な世界最高水準のインターネット網の整備を促進し、必要とするすべての国民がこれを低廉な料金で利用できるようにする」としています。

一頃、「マルチメディア」という言葉が盛んに使われました。「マルチメディア」は一般の消費者を強く意識したものであるのに対し、「ブロードバンド」は企業が使っている社内用通信網(LAN)を進化させたものと考えた方が分かりやすいかもしれません。LANでは、100メガビットが普通であり、すでに企業内の普及率はかなり高いといわれています。ただし、企業外との接続に問題がないわけではありません。外部との接続線が依然数メガビットであるため、外とのやりとりのネックになっているのです。

当社が持つデータセンター(企業に代わってサーバーなどの管理を代行する)を介して外部とやりとりすれば、ひとつの改善策となり、BtoB(企業間取引)などインターネットを活用した新しいサービスの支援につながります。

ブロードバンドの普及は、人々が本当に利用したいと思うコンテンツ(内容)が揃うかどうにかかっています。最も期待されるのは双方向のサービスです。たとえば、映画や音楽のアーカイブ1つのファイルを圧縮したり、複数のファイルを集合/圧縮して格納されたファイル)の中から欲しいものだけを取り出せる仕組みづくりが求められています。

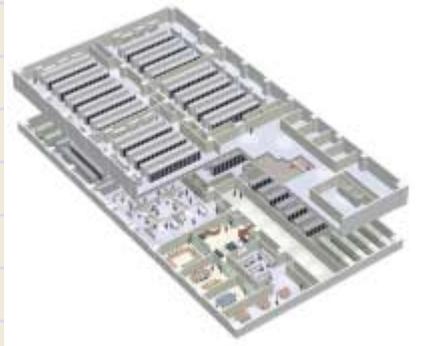
一方、コンサートの生中継の配信などでは同時性が強く求められています。また、有料でコンテンツを配信するときには品質の維持も大切です。ブロードバンドの普及には、このような点に対応した技術やシステムが登場して、大容量のコンテンツを高品質かつ効率よく配信できるようにすることが不可欠です。

「ストリーミング」は、映像や音声をインターネットで送れるようにデジタルデータに変換し、品質を損なわない程度に圧縮して配信する技術です。データは小さなパケットに分割して配信されるため、利用者側はそのパケットを受信しながら再生でき、全データのダウンロードを待たずに再生が始められます。

整然と最先端サーバーが収められたサーバーエリア



CRC大手町インターネットデータセンター



CRC大手町インターネットデータセンター

大容量のコンテンツがインターネット上でやり取りされるようになると、ISP (Internet Service Provider: インターネットインフラの提供者) の基幹部分への負荷が大きくなります。アクセスポイントから利用者まではブロードバンドで高速でも、その手前の基幹部分が混雑している場合は、コンテンツの配信は遅くなってしまいます。その解決策のひとつである「CDN (Contents Delivery Network: コンテンツの供給者)」は、本体のサイトと同一の内容の補助サーバーをネットワーク上に分散させておき、利用者から伝送速度的に最も近いサーバーからコンテンツを配信します。これにより利用者は、ISPの基幹部分などの混雑地帯を経由しないでコンテンツにアクセスすることができます。

企業内 / 企業間の情報交換もブロードバンドで

企業内や企業間の情報交換にもブロードバンドのインフラと技術が生かされます。たとえば、企業内では、設計部門と工場の間で設計図など大量のCADデータをオンライン

でやり取りし、情報を共有します。また、年頭のトップの言葉を動画で社員1人ひとりのパソコンに流すということも、実現可能になってきます。

B to B (企業間) や B to C (対消費者向け) の EC (電子商取引) システムも、双方向に大容量のデータが交換できるブロードバンドを利用することでより一層盛んになってきます。インターネット経由でアプリケーションを提供する ASP (アプリケーションサービスプロバイダー: ネットを通じたソフトの供給者) サービスも、ブロードバンドによって今よりももっとサービスが充実するといわれています。

ブロードバンドは、専用線を引くことができる大手企業だけのものだった高速ネットワークを、中小企業でも手に入れることを可能にしたといえそうです。

ブロードバンド時代の心臓部 3つのデータセンターの一体運用で 質の高いサービスを提供

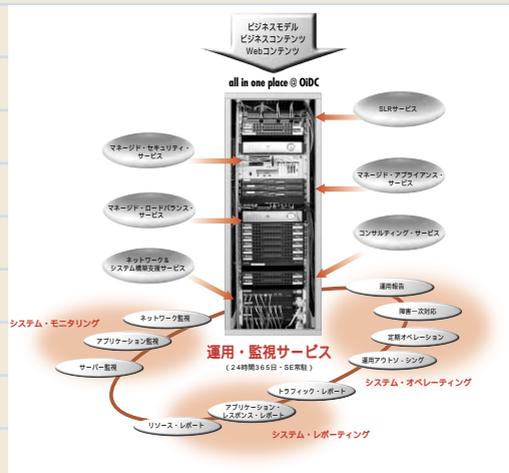
ブロードバンドの普及により、さまざまなビジネスニーズが登場しそうです。大手町 (東京都) 横浜 (神奈川県) 神戸 (兵庫県) に配置された当社の3つのデータセンターは、今後、一体的な運用の中でブロードバンド時代をサポートする情報の心臓部の役割を担います。

まず、大手町インターネットデータセンターは、複数のIX (インターネット相互接続点) の近くに位置しており、

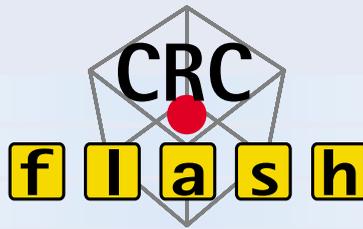
ISP など主要な通信キャリア9社の回線をすでにセンター内に引き込んでいます。つまり、キャリアニュートラル (通信事業者を限定せず、お客様のニーズにあった最適な回線を自由に選択できる環境) でコンテンツの配信ができる、わが国で最もネットワーク環境の整ったセンターなのです。

一方、高度情報社会は、万一の天災や天災に対する備えも欠かせません。横浜と神戸のデータセンターは、コンピュータ専用ビルという特徴を持ち、万全のセキュリティ機能を完備し、神戸のデータセンターはディザスタリカバリーセンターとして、情報のバックアップ機能を果たします。

CRCソリューションズは、コンテンツビジネスに参入する企業が必要とするサービスや技術を選定し、ネットワーク、機器、技術、運用サービスをワンストップでサポートできる態勢を完備、質の高いサービスを提供しております。



CRCが提供するブロードバンドフル対応のインターネットデータセンターサービス / イメージ図



CRCのデータセンターサービスが 日本初の「Sun Tone™」認定を取得



CRCが3拠点のデータセンターで展開する「CRC Managed Data Center Services」は、2001年5月、米国サン・マイクロシステムズ社がワールドワイドで展開するサービス品質認定プログラム「Sun Tone™」の認定を、日本企業として初めて取得しました。認定取得にあたり、CRCソリューションズが提供するシステム運用サービス、インターネット接続サービスおよびデータセンター設備のサービスレベル、セキュリティレベルとそれらの管理体制について厳密な審査が行われました。長年のアウトソーシングベンダーとしての実績とノウハウが、サンのグローバルかつ高い評価基準を満たしたと裏付けられました。

最高度のセキュリティレベルを誇るCRCの横浜コンピュータセンターと神戸コンピュータセンター。当社では500キロの遠距離にある両センターの機能を有機的に相互利用したDRC(Disaster Recovery Center)サービスを提供しています。ビジネスのライフラインである情報システムが人災・天災による障害発生により停止した場合、莫大な営業損失を招きます。そのためプライマリサイト(横浜)で運用している情報システムを、セカンダリサイト(神戸センター)で常にバックアップすることにより、システム停止時に神戸センターのシステムに切り替え、支障なくお客様のビジネス継続を支援するのがCRCのDRCサービスです。両センターでは1ラックから数百坪まで、コンピュータ機器の設置だけでなく、緊急時にお客様の社員が仕事をされるオフィススペースを含めて、最高度の設備と資源を提供します。

万一人災・天災に備えて災害対応型の データセンターソリューションサービスを開始

最高度のセキュリティレベルを誇るCRCの横浜コンピュータセンターと神戸コンピュータセンター。当社では500キロの遠距離にある両センターの機能を有機的に相互利用したDRC(Disaster Recovery Center)サービスを提供しています。ビジネスのライフラインである情報システムが人災・天災による障害発生により停止した場合、莫大な営業損失を招きます。そのためプライマリサイト(横浜)で運用している情報システムを、セカンダリサイト(神戸センター)で常にバックアップすることにより、システム停止時に神戸センターのシステムに切り替え、支障なくお客様のビジネス継続を支援するのがCRCのDRCサービスです。両センターでは1ラックから数百坪まで、コンピュータ機器の設置だけでなく、緊急時にお客様の社員が仕事をされるオフィススペースを含めて、最高度の設備と資源を提供します。

不正侵入や社内ハッキングを事前防御する セキュリティソリューションサービスを開始

当社は、インターネットからの不正侵入や社内ハッキングをOSレベルで事前防御する、米国Argus社製「TrustedOS / PitBull」に対応したTrustedOSセキュリティソリューションサービスを提供しています。TrustedOSは、1983年に米国国防総省が省内のコンピュータのセキュリティ確保を目的として制定したコンピュータ規約TCSEC(Trusted Computer Systems Evaluation Criteria)に準拠した、高度なセキュリティ対策が施されたOS製品です。TrustedOSを導入した場合、アプリケーションレベルからのセキュリティホールを利用したハッキングはほぼ100%防ぐことができます。また、既存のセキュリティソリューションで問題となっている多額の維持コストの大幅な削減が可能です。CRCはマルチプラットフォームでTrustedOSセキュリティソリューションを提供できる国内唯一のベンダーです。

期末配当を増配し、年間配当金を 1株当たり20円に

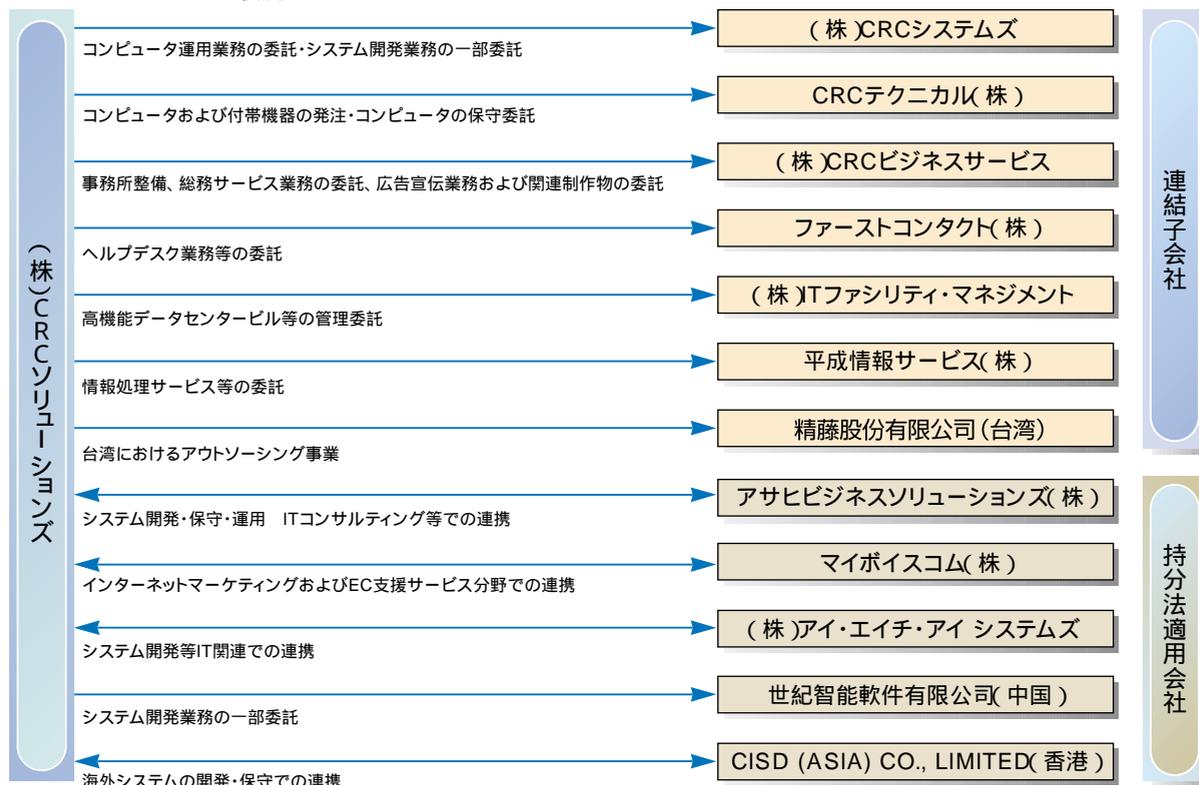
当社は、先に行われた定時株主総会において第44期の期末配当金を当初公表していた1株当たり10円から5円増配し、期末配当金を15円とする決議を行いました。これにより1株当たりの中間配当金5円と合わせると年間配当金は1株当たり20円となり、前期の東証上場記念配当金5円を加えた年間配当金15円をさらに5円上回ることになりました。



有事に顧客のデータをバックアップする
完全な相互補完体制
CRC DRCサービス

CRCグループの概要

CRCグループの状況



重要な子会社の状況

(単位: 百万円)

会社名	資本金	当社の持株比率	売上高(前期比)	経常利益(前期比)	当期利益(前期比)	主な事業内容
株式会社CRCシステムズ	200	100%	7,832 (11.8%増)	662 (1.7%増)	368 (40.2%増)	コンピュータ運用業務、衛星通信管制業務、ソフトウェアの開発および販売
CRCテクニカル株式会社	100	100%	3,025 (2.2%減)	142 (19.5%増)	80 (10.0%増)	コンピュータ機器の販売、受託保守ならびにシステム商品の開発・販売
株式会社CRCビジネスサービス	30	100%	647 (3.3%増)	46 (0.3%増)	27 (8.4%減)	事務所管理、資産管理等管財・営繕業務の受託、各種出版物の製作・販売
ファーストコンタクト株式会社	50	100%	384 (6.4%増)	18 (37.6%減)	9 (42.0%減)	ヘルプデスクサービス、IT研修の企画立案・実施
株式会社ITファシリティ・マネジメント	30	80%	1,541 (-)	146 (-)	83 (-)	アウトソーシングサービス、高機能ビル管理業務サービス
平成情報サービス株式会社	50	70%	863 (7.0%減)	208 (8.1%増)	114 (8.2%増)	コンピュータシステムによる情報処理

(注) 株式会社ITファシリティ・マネジメントは、2000年7月設立のため、前期比は省略しております。

会社概要

商号 株式会社CRCソリューションズ
 本社 東京都江東区南砂二丁目7番5号
 設立年月日 1958年11月13日
 事業内容 情報処理サービス・ソフトウェア開発
 システム販売・科学・工学系情報サービス その他
 資本金 1,907,750,000円
 従業員数 995名(2002年3月31日現在)
 1,898名(CRCグループ)

役員一覧(2002年6月20日現在)

役職名	氏名
取締役会長	北 畠 光 弘
代表取締役社長(社長執行役員)	杉 山 尋 美
代表取締役(専務執行役員)	小 菅 和 夫
取締役(常務執行役員)	諏訪木 義 之
取締役(常務執行役員)	夏 目 浩 昭
取締役(常務執行役員)	岡 部 博 行
取締役(常務執行役員)	海 野 美 久
取締役(執行役員)	能 勢 八 紘
取締役(社外取締役)	中 川 雅 博
* 常勤監査役(社外監査役)	野 口 和 也
常勤監査役	牧 村 征 夫
* 非常勤監査役(社外監査役)	柴 田 寛
* 非常勤監査役(社外監査役)	森 本 保 志
常務執行役員	鎌 田 稔
執行役員	池 田 道 久
執行役員	太 田 繁 次
執行役員	石 井 建 治
執行役員	小 林 武 司
執行役員	大 西 恭 二
執行役員	人 見 幸 雄
執行役員	大 原 章 生
執行役員	宇 於 崎 進 一 郎

(注1) 海野美久氏は2002年6月26日就任の予定です。

(注2) *印は「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

事業所一覧(2002年6月20日現在)

本 社
 〒136-8581 東京都江東区南砂2-7-5
 TEL.案内(03)5634-5600

青山オフィス
 〒107-0061 東京都港区北青山2-5-1 伊藤忠ビル
 TEL.(03)3497-4723(代) FAX.(03)3497-4748

関西支社
 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町4-1-3 伊藤忠ビル
 TEL.(06)6241-4110(代) FAX.(06)6241-4253

大手町インターネットデータセンター
 東京都千代田区
 TEL.(03)3270-3791(代) FAX.(03)3270-3815

横浜コンピュータセンター
 横浜市都筑区
 TEL.(045)942-0471(代) FAX.(045)945-1700

神戸コンピュータセンター
 神戸市北区
 TEL.(078)953-0002(代) FAX.(078)953-0005

名古屋事業所
 〒460-0003 名古屋市中区錦1-5-11 名古屋伊藤忠ビル
 TEL.(052)203-2841(代) FAX.(052)211-4149

東北事業所
 〒980-0803 仙台市青葉区国分町1-2-1 仙台フコク生命ビル
 TEL.(022)267-4606(代) FAX.(022)266-0781

和歌山事業所
 〒640-8355 和歌山市北ノ新地1-25 富士火災和歌山ビル
 TEL.(073)433-6119(代) FAX.(073)433-7145

佐賀事業所
 〒840-0801 佐賀市駅南本町3-15 安田生命佐賀ビル
 TEL.(0952)40-0020(代) FAX.(0952)40-0030

熊本事業所
 〒860-0844 熊本市水道町8-6 朝日生命熊本ビル
 TEL.(096)351-6133(代) FAX.(096)351-6135

ロンドン事務所
 The International Press Centre
 76 Shoe Lane London EC4A 3JB U.K.
 TEL.(44)207-827-0878 FAX.(44)207-827-0717

株式情報

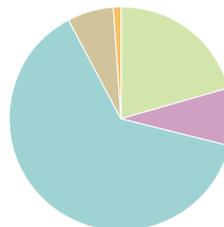
株式の状況

会社が発行する株式の総数 48,400,000株
 発行済株式の総数 17,530,000株
 株主数 3,101名

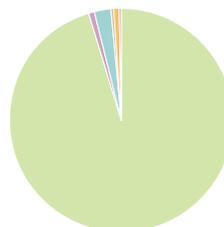
大株主 (2002年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況	当社の大株主への出資状況
	持株数(持株比率)	持株数(持株比率)
伊藤忠商事株式会社	4,185,600株(23.87)%	株()%
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	2,130,200株(12.15)%	372,150株(0.6)%
富士通株式会社	970,000株(5.53)%	20,000株(0.0)%
株式会社西友	847,000株(4.83)%	株()%
みずほ信託退職給付信託第一勧業銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	714,000株(4.07)%	株()%
古河電気工業株式会社	687,000株(3.91)%	株()%
株式会社第一勧銀情報システム	544,500株(3.10)%	株()%
CRC従業員持株会	428,301株(2.44)%	株()%
シーエムビーアイルランド スペシャル ジャスティック レンディング アカウント	425,500株(2.42)%	株()%
川崎製鉄株式会社	343,000株(1.95)%	株()%

所有者別株式分布状況

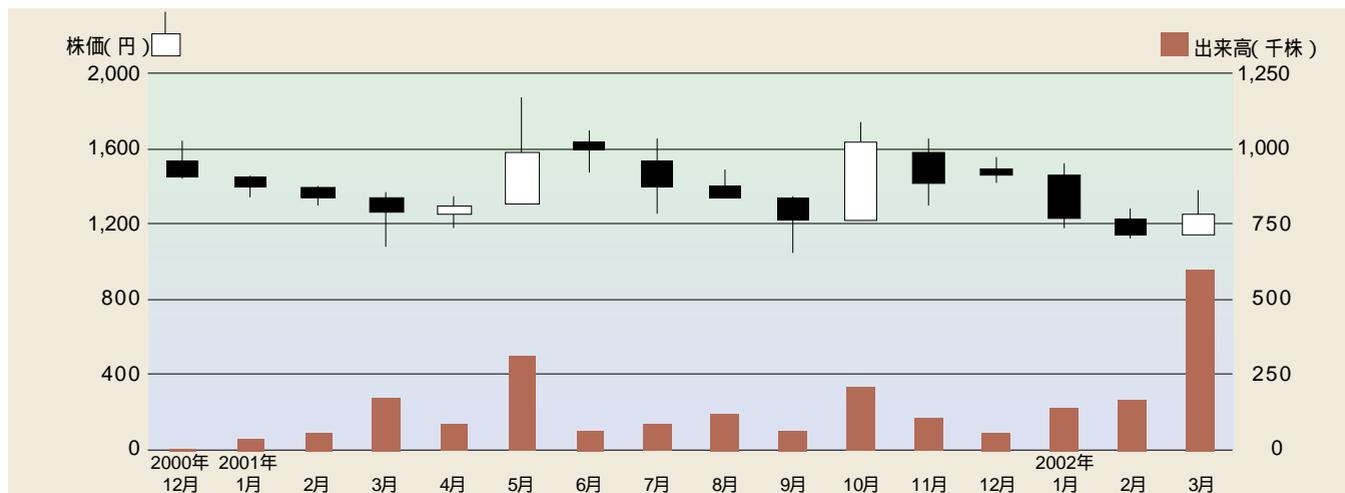


株式数 (株式数17,530,000株)
 個人・その他 3,618,800株 20.64%
 金融機関 1,471,500株 8.40%
 その他国内法人 11,118,000株 63.42%
 外国人 1,142,649株 6.52%
 証券会社 179,000株 1.02%
 自己名義株式 51株 0.00%



株主数 (株主数3,101名)
 個人・その他 2,961名 95.49%
 金融機関 19名 0.61%
 その他国内法人 79名 2.55%
 外国人 17名 0.55%
 証券会社 24名 0.77%
 自己名義株式 1名 0.03%

株価および出来高の推移



株主メモ

決 算 期	3月31日
配当金受領株主確定	3月31日および 中間配当の支払いを行うときは9月30日
定 時 株 主 総 会	6月中
名 義 書 換 代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所 (お問合せ先)	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03(3642)4004(大代表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
1 単 元 の 株 式 の 数	100株
単 元 未 満 株 式 の 買 取 請 求 取 扱 場 所	上記名義書換代理人がお取り扱いいたします。
公 告 掲 載 新 聞	東京都内において発行される日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.crc.co.jp/koho/ir-koukoku.html

株式会社 CRCソリューションズ

本社 〒136-8581
東京都江東区南砂2-7-5
TEL.03-5634-5684(広報室)

URL <http://www.crc.co.jp/>
e-mail: press@crc.co.jp